備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成19年度事業）

施策名（小項目）	海岸整備	コード	作成者	役職	農林水産課長
		01-03-03		氏名	磯本　健
				電話	64-1831

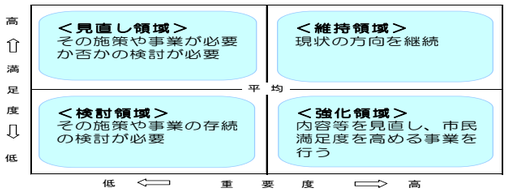
備前市総合計画の内容から記載する

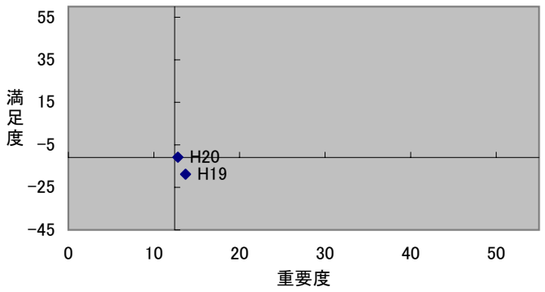
政策の体系		
	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目（基本施策）	災害に強いまちづくり

① 施策の対象と目的（誰のために、何のために）	海岸保全区域内の住民、農地所有者のため、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から住居、農地等を保全する。
② 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	未改修部分において、台風による集中豪雨や高潮及び波浪等による被害が懸念されるため、緊急性の高い区域は保全区域に指定し、補強改修等を県に強く要望し整備促進を図る。
③ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 未整備箇所の早期完成と高潮対策工事及び局部改良事業の促進を県に要望する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度（%）	13.7	12.8	
満足度（%）	- 18.8	- 10.8	





調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策の場合は、市民の反応等）	台風時における高潮等の被害を懸念し、施設に対する関心が高く整備に対して満足度は低かったが、２０年度は事業実施等により、平均値までアップした。

⑤ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H17	過年度実績 H18	評価年度 H19	目標値 H20	目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	堤防の補修	目標	m	0	0	116.1	20	設定無し	設定無し		県営の単年度完了工事であり、19年度に116.1m施工の予定であったが、実績は県予算の事情により96.1mとなった。
		実績	m	0	0	96.1					
		達成率	%	0.0	0.0	82.8					
2		目標	箇所								
		実績	箇所								
		達成率	%								
3		目標	m								
		実績	m								
		達成率	%								
4		目標									
		実績									
		達成率	%								

⑥ 施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価

	施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A～E（高～低）	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） H17 直接事業費	H17 人件費	H17 人工数	H18 直接事業費	H18 人件費	H18 人工数	H19 直接事業費	H19 人件費	H19 人工数	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆☆	予算の重要性 $$$$$$	H20 当初予算 直接事業費
1	農林海岸整備事業	B	県営農林海岸施設整備事業	国県補助事業	0	1,983	0.23	0	1,571	0.18	4,975	282	0.04	☆☆☆	$$$	1,334
			海岸施設管理委託料	施設維持管理	170			170			170	0	0.00	☆☆	$$	170
2	海岸整備事業	C	県への要望事務（備前）	内部管理	0	1,106		0	505		0	440	0.05	☆	人件費のみ	0
			県への要望事務（日生）	内部管理	0			0			0		0.01	☆☆	人件費のみ	0
			海岸安全施設整備事業	内部管理	0			0			0	0	0.00	☆☆☆	人件費のみ	0

この施策に費やした資源（単位：千円，人）	H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)
	170	3,089	0.23	170	2,076	0.18	5,145	722	0.10	1,504

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
県土木部	海岸整備事業（管理移管）	農地の減少により、農林海岸としての機能が薄れつつあるため、建設部門への管理移管を検討する必要がある。

⑧ 施策の評価

5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い

項目	一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 目的達成度（中･長期目標に対する）	3	県営事業での施行のため、県に対して毎年度要望を行っている。	3	評価指標、達成度は、不透明であるが、県との調整を図り事業を進めて行く必要がある。
2 事業構成の適当性	3	県管理施設のため、県が事業主体で実施することが妥当であるが、建設部門への移管は検討の余地がある。	3	高潮対策事業などについて、緊急性を配慮した整備が必要であるが、事業は適当である。
3 施策の有効性（評価年度の目標達成）	4	保全区域の防災効果において重要度は高い。	4	県営事業での施工のため、目標達成度が図りにくいが、堤防の補修は、一部ではあるが進んでおり有効である。
担当への指示（今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等）	近年の異常気象に対応するため、地元関係者と連絡を密にし、危険箇所の把握に努める。また、建設部門への管理移管を協議していく。		台風による集中豪雨や高潮による被害が懸念されるため危険箇所の把握に努めること。	
二次評価者コメント 役職　産業部長 氏名　玉垣　和志	施設の劣化状況に応じ、緊急性を配慮した整備の実施を県へ要望する。 また、岡山県沿岸海岸保全基本計画に基づく高潮対策事業を関係機関と協議を行いどのように実施するかが、今後の課題である。		基本施策への貢献度 ３中立	